

平成19年度 中間決算説明資料

当中間期決算の特徴	1
平成19年度中間期（平成19年9月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	3
2．利鞘【単体】	5
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	6
4．損益状況【単体】	7
5．損益状況【連結】	9
6．業務純益【単体】	10
7．国債等債券関係損益【単体】	10
8．株式関係損益【単体】	10
9．有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	11
10．ROE【単体】	11
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3．業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成20年3月期(通期)の業績予想	18

当 中 間 期 決 算 の 特 徴

1. 繰延税金資産の取崩し(19億円)により中間純利益は減益となるも経常利益は11.8%の増益

(詳細は、7～8頁をご覧ください。)

資金利益の増加(前年同期比11億円増)を中心に業務粗利益が増加(同17億円増)したこと、与信コストが減少(同5億円減)したこと等から、業務純益(同8億円：10.0%増)、経常利益(同9億円：11.8%増)、いずれも前年同期比2桁の増益率となりました。

しかしながら、財務の健全性の観点から、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し繰延税金資産の取崩しを行ったことから、中間純利益は前年同期比11億円(25.4%)の減益となりました。

(億円)

	当中間期実績	前中間期実績	前年同期比較
業務粗利益	325	307	17
【コア業務粗利益(債券関係損益を除く)】	[324]	[309]	[14]
資金利益	296	285	11
うち貸出金利息	251	213	38
うち有価証券利息配当金	115	105	9
うち預金等利息 ()	57	20	37
役務取引等利益	43	43	0
その他業務利益	14	21	6
【うち債券関係損益】	[0]	[2]	[2]
経費 ()	226	217	8
一般貸倒引当金繰入額 [] ()			
業務純益	98	89	8
【コア業務純益(債券関係損益を除く)】	[97]	[91]	[6]
臨時損益	11	11	0
うち株式関係損益	7	22	14
うち不良債権処理額 [] ()	16	26	10
経常利益	87	78	9
特別損益	2	3	1
うち貸倒引当金戻入益 []	10	15	4
うち減損損失 ()	19	22	2
税引前中間純利益	85	74	10
法人税、住民税及び事業税 ()	40	42	2
法人税等調整額 ()	10	14	24
中間純利益	34	46	11
与信コスト(+ -)	5	11	5
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	16	26	10
貸倒引当金戻入益	10	15	4

2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

当中間期末のリスク管理債権残高(単体)は607億円で前期末(19年3月末)比1億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では983億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は2.43%で同0.02%の低下(ピーク比4.34%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高(単体)は608億円で前期末比1億円の減少(ピーク比1,023億円減少)、総与信残高に占める比率は2.39%で同0.02%の低下(ピーク比4.38%低下)となりました。

(億円、%)

〔単体ベース〕	12年9月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	19年3月末比	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	628	609	607	1	983
対総貸出金残高比率	6.77	2.60	2.45	2.43	0.02	4.34
金融再生法開示債権残高	1,632	630	610	608	1	1,023
対総与信残高比率	6.77	2.54	2.41	2.39	0.02	4.38

3. 財務の健全性の観点から繰延税金資産残高の削減に注力 (詳細は、17～18頁をご覧ください。)

当行では、従来より財務の健全性の観点から繰延税金資産の削減に努力してまいりましたが、当中間期からは、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し、繰延税金資産の取崩しを行いました。その結果、繰延税金資産の残高(繰延税金負債との相殺前)は、前期末(平成19年3月末)比19億円の減少となりました。

繰延税金資産の残高推移

(金額単位：億円)

発生原因	19年9月末	19年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	245	274	28
貸倒引当金損金算入限度超過額	107	118	10
有価証券評価損否認	43	40	2
退職給付引当金損金算入限度超過額	52	50	2
減価償却費損金算入限度超過額	9	10	0
未払事業税否認	3	3	0
その他	28	51	22
評価性引当額	68	77	9
繰延税金資産(合計) [+]	177	196	19

平成19年度中間期（平成19年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比644億円増加（増加率1.78%）し3兆6,809億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆7,100億円で同638億円増加（増加率2.41%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は、前年同期比778億円増加（増加率3.23%）して2兆4,835億円となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前年同期比453億円：増加率5.64%）に加え、企業の資金需要が回復し、事業性貸出が1兆5,152億円と前年同期比138億円の増加（増加率0.92%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は67.47%で、前年同期比0.95%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	19年9月期 （中間期）	（比較欄の上段は増減率）		19年3月期	18年9月期 （中間期）
		19年3月期比較	18年9月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）（平残）	3,680,970	(2.01%) 72,616	(1.78%) 64,494	3,608,354	3,616,476
うち滋賀県内（平残）	3,170,786	(2.19%) 68,100	(2.04%) 63,684	3,102,686	3,107,102
預金（平残）	3,558,399	(2.17%) 75,899	(1.75%) 61,521	3,482,499	3,496,877
うち滋賀県内（平残）	3,064,784	(2.49%) 74,636	(2.21%) 66,513	2,990,147	2,998,271
うち個人預金（平残）	2,710,096	(2.13%) 56,711	(2.41%) 63,862	2,653,385	2,646,234
うち法人預金（平残）	714,411	(0.92%) 6,563	(0.31%) 2,218	707,847	712,192
譲渡性預金（平残）	122,571	(2.60%) 3,283	(2.48%) 2,972	125,855	119,599
うち滋賀県内（平残）	106,002	(5.80%) 6,536	(2.59%) 2,828	112,538	108,830
貸出金（平残）	2,483,584	(2.49%) 60,371	(3.23%) 77,833	2,423,212	2,405,751
うち滋賀県内（平残）	1,596,730	(3.84%) 59,052	(5.00%) 76,139	1,537,677	1,520,590
うち消費者向け貸出（平残）	848,281	(4.46%) 36,265	(5.64%) 45,312	812,015	802,968
うち事業性貸出（平残）	1,515,206	(0.46%) 7,043	(0.92%) 13,857	1,508,163	1,501,348
預貸率（平残ベース）	67.47%	0.32%	0.95%	67.15%	66.52%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシパシオン等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	19年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		19年3月末	18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金)(未残)	3,694,173	(0.43%) 16,027	(2.32%) 83,770	3,710,201	3,610,403
うち滋賀県内(未残)	3,171,188	(0.43%) 13,787	(2.60%) 80,363	3,157,401	3,090,825
預金(未残)	3,569,467	(0.57%) 20,784	(2.26%) 79,115	3,590,251	3,490,351
うち滋賀県内(未残)	3,069,732	(0.41%) 12,820	(2.96%) 88,448	3,056,912	2,981,283
うち個人預金(未残)	2,720,193	(1.29%) 34,761	(2.89%) 76,579	2,685,431	2,643,613
うち法人預金(未残)	723,152	(5.37%) 41,043	(1.86%) 13,768	764,195	736,920
譲渡性預金(未残)	124,706	(3.96%) 4,757	(3.87%) 4,654	119,949	120,051
うち滋賀県内(未残)	101,456	(0.96%) 967	(7.38%) 8,085	100,489	109,541
貸出金(未残)	2,492,148	(0.43%) 10,753	(3.15%) 76,106	2,481,394	2,416,042
うち滋賀県内(未残)	1,614,234	(0.03%) 512	(3.91%) 60,823	1,613,722	1,553,411
うち消費者向け貸出(未残)	858,498	(1.72%) 14,546	(5.51%) 44,882	843,951	813,615
消費者ローン(未残)	736,236	(1.72%) 12,470	(5.32%) 37,195	723,765	699,040
その他の消費者向け貸出(未残)	122,262	(1.72%) 2,076	(6.70%) 7,686	120,185	114,575
うち事業性貸出(未残)	1,520,688	(0.67%) 10,270	(1.90%) 28,408	1,510,417	1,492,279
預貸率(未残ベース)	67.46%	0.58%	0.55%	66.88%	66.91%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	19年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		19年3月末	18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高(未残)	3,222,301	(2.70%) 84,979	(5.81%) 177,051	3,137,321	3,045,249
個人預金(未残)	2,720,193	(1.29%) 34,761	(2.89%) 76,579	2,685,431	2,643,613
個人預り資産残高(未残)	502,108	(11.11%) 50,217	(25.01%) 100,471	451,890	401,636

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は6ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当中間期中の資金運用利回りは前年同期比0.23%上昇して1.91%となりました。これは、貸出金利回りの上昇(前年同期比0.26%上昇)が主因であります。

一方、資金調達原価も市場金利上昇に伴う預金等利回りの上昇などから1.60%(前年同期比0.23%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は前年同期と同じく0.31%となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しております。今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	19年9月期 (中間期)	19年3月期比較		19年3月期	18年9月期 (中間期)
		19年3月期比較	18年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.91	0.17	0.23	1.74	1.68
(イ) 貸出金利回り (B)	2.02	0.19	0.26	1.83	1.76
(ロ) 有価証券利回り	1.72	0.14	0.15	1.58	1.57
(2) 資金調達原価 (C)	1.60	0.20	0.23	1.40	1.37
(イ) 預金等原価 (D)	1.53	0.20	0.22	1.33	1.31
(ロ) 預金等利回り	0.31	0.16	0.20	0.15	0.11
(ハ) 経費率	1.22	0.05	0.02	1.17	1.20
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.49	0.01	0.04	0.50	0.45
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.31	0.03		0.34	0.31

(単位：%)

〔国内店ベース〕	19年9月期 (中間期)	19年3月期比較		19年3月期	18年9月期 (中間期)
		19年3月期比較	18年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.69	0.19	0.24	1.50	1.45
(イ) 貸出金利回り (B)	2.01	0.19	0.26	1.82	1.75
(ロ) 有価証券利回り	1.26	0.18	0.16	1.08	1.10
(2) 資金調達原価 (C)	1.47	0.20	0.21	1.27	1.26
(イ) 預金等原価 (D)	1.46	0.20	0.22	1.26	1.24
(ロ) 預金等利回り	0.24	0.15	0.19	0.09	0.05
(ハ) 経費率	1.21	0.05	0.03	1.16	1.18
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.55	0.01	0.04	0.56	0.51
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.22	0.01	0.03	0.23	0.19

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。

(単位：件、百万円)

	19年9月末 (中間期末)	比較		19年3月末	18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	183,763	20,096	44,642	163,666	139,120
公共債保護預り 期末残高 (B)	152,316	11,598	19,590	140,718	132,725
オプション・スワップ 付債券期末残高 (C)	10,351	2,493	8,161	7,857	2,190
個人年金 保険	販売件数	60,045	3,329	56,716	53,710
	取扱 保険料 (D)	169,872	14,683	155,189	141,632
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	4,398	853	2,121	3,544	2,276
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	520,701	49,725	102,756	470,976	417,945
うち個人預り 資産残高	502,108	50,217	100,471	451,890	401,636

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

3. 当中間期の開示から、預かり資産残高に個人年金保険以外の生命保険取扱保険料を含めて表示しております。

なお、同取扱保険料については、平成18年度中間期に遡及して含めております。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金利息を中心に資金利益は順調に増加

預金金利の上昇により預金等利息が5,735百万円と前年同期比3,707百万円増加したものの、貸出金利息が同3,890百万円増加の25,198百万円、有価証券利息配当金も同960百万円増加の11,508百万円となり、資金利益は29,693百万円と前年同期比1,163百万円の増加となりました。

役務取引等利益は費用の増加により微減となるも収益は順調に推移

当中間期も引き続きフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力してまいりました。その結果、投資信託販売手数料等を中心に役務取引等収益は前年同期比149百万円増加したものの、住宅ローンや無担保個人ローンが順調に増加し、それに伴う団体信用生命保険料や信用保証料の増加により役務取引等費用が同154百万円増加したため、役務取引等利益は前年同期比 5百万円の微減となりました。

その他業務利益は改善

その他業務利益は、債券関係損益が前年同期比285百万円の改善となったことを主因に 1,494百万円となり、同626百万円の改善となりました。

以上の結果、業務粗利益は32,514百万円で前年同期比1,784百万円の増加となりました。

経費は全般的に増加

一方、経費は、人員増に伴う人件費の増加(前年同期比245百万円)、新事務棟の供用開始やIT投資による物件費の増加(同529百万円)、設備投資に伴う消費税の支払増による税金の増加(同115百万円)により、前年同期比890百万円増加の22,652百万円となりました。

与信コストは若干の減少

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益)は588百万円となり、前年同期比541百万円減少となりました。

経常利益は増益となるも、財務の健全性の観点より繰延税金資産を取り崩したことに伴い中間純利益は減益

これらの結果、当中間期の経常利益は8,745百万円と対前年同期比923百万円、率で11.8%の増益となりました。

しかしながら、財務の健全性の観点から、繰延税金資産の回収可能性判断を厳格化し、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当中間期の法人税等の税負担(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は5,084百万円(前年同期比2,242百万円の増加)となり、中間純利益は前年同期比1,168百万円減益の3,436百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		19年9月期 (中間期)		18年9月期 (中間期)
			18年9月期比較	
1	業 務 粗 利 益	32,514	1,784	30,729
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	32,452	1,499	30,953
3	資 金 利 益	29,693	1,163	28,530
4	うち貸出金利息	25,198	3,890	21,307
5	うち有価証券利息配当金	11,508	960	10,547
6	うち預金等利息	5,735	3,707	2,027
7	役 務 取 引 等 利 益	4,315	5	4,320
8	そ の 他 業 務 利 益	1,494	626	2,121
9	(うち債券関係損益)	61	285	223
10	うち国内業務粗利益	31,348	2,076	29,272
11	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	31,393	1,916	29,477
12	資 金 利 益	27,179	1,648	25,531
13	役 務 取 引 等 利 益	4,212	1	4,214
14	そ の 他 業 務 利 益	44	430	474
15	(うち債券関係損益)	44	160	205
16	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	22,652	890	21,762
17	人 件 費	12,002	245	11,756
18	物 件 費	9,062	529	8,533
19	税 金	1,587	115	1,472
20	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,861	894	8,967
21	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	9,799	608	9,191
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
23	業 務 純 益	9,861	894	8,967
24	臨 時 損 益	1,115	28	1,144
25	不 良 債 権 処 理 額	1,626	1,036	2,662
26	貸 出 金 償 却	716	1,945	2,662
27	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
28	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
29	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
30	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	901	901	
31	債 権 売 却 損 等	8	8	
32	株 式 等 関 係 損 益	776	1,434	2,211
33	そ の 他 臨 時 損 益	265	427	693
34	経 常 利 益	8,745	923	7,822
35	特 別 損 益	225	151	376
36	うち固定資産処分損益	58	12	46
37	固定資産処分益			
38	固定資産処分損	58	12	46
39	うち減損損失	1,991	269	2,261
40	うち償却債権取立益	787	388	398
41	うち貸倒引当金戻入益	1,038	494	1,532
42	一般貸倒引当金戻入額(繰入額)	1,252	452	800
43	個別貸倒引当金戻入額(繰入額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金は除く〕	213	946	732
44	個別貸倒引当金戻入額(繰入額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕			
45	特定海外債権引当勘定戻入額(繰入額)			
46	税 引 前 中 間 純 利 益	8,520	1,074	7,446
47	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,018	246	4,264
48	法 人 税 等 調 整 額	1,066	2,488	1,422
49	中 間 純 利 益	3,436	1,168	4,604
50	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+25-42-43-45]	588	541	1,129

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

当中間期(19年9月期)・前中間期(18年9月期)とも貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が12社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。当中間期の連結経常利益は単体比720百万円増の9,466百万円(前年同期比1,040百万円増)、連結中間純利益は単体比190百万円増の3,626百万円(前年同期比1,124百万円減)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		19年9月期	18年9月期
		(中間期)	(中間期)
1	連 結 粗 利 益	34,311	32,211
2	資 金 利 益	30,058	28,604
3	役 務 取 引 等 利 益	5,300	5,209
4	そ の 他 業 務 利 益	1,047	1,602
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	23,566	22,662
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,744	9,548
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
8	連 結 業 務 純 益	10,744	9,548
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	1,277	1,122
10	不 良 債 権 処 理 額	1,687	2,686
11	貸 出 金 償 却	717	2,664
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)		
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	970	22
14	株 式 等 関 係 損 益	753	2,204
15	売 却 益	969	2,402
16	売 却 損		130
17	償 却	216	67
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	325	634
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	18	5
20	経 常 利 益	9,466	8,425
21	特 別 損 益	408	464
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	854	1,445
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	1,172	800
24	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当を除く)	318	638
25	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当金)		
26	その他の偶発損失引当金戻入額(繰入額)		
27	投資損失引当金戻入額(繰入額)	0	6
28	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,057	7,960
29	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,241	4,532
30	法 人 税 等 調 整 額	924	1,442
31	少 数 株 主 利 益	264	119
32	中 間 純 利 益	3,626	4,751

(参考)

与信コスト(7+10-23-24-26-27)	833	408	1,241
-------------------------	-----	-----	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	19年9月期 (中間期)	18年9月期比較	
		18年9月期 (中間期)	18年9月期 (中間期)
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,861	894	8,967
職員一人当たり(千円)	4,109	207	3,901
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	9,799	608	9,191
職員一人当たり(千円)	4,083	84	3,999
(3) 業務純益	9,861	894	8,967
職員一人当たり(千円)	4,109	207	3,901

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年9月期 (中間期)	18年9月期比較	
		18年9月期 (中間期)	18年9月期 (中間期)
国債等債券関係損益(5勘定戻)	61	285	223
売却益	503	582	1,085
償還益			
売却損	441	668	1,109
償還損		199	199
償却			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年9月期 (中間期)	18年9月期比較	
		18年9月期 (中間期)	18年9月期 (中間期)
株式関係損益(3勘定戻)	776	1,434	2,211
売却益	969	1,433	2,402
売却損		130	130
償却	192	132	60

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	19年9月末			19年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	97,906	118,583	20,677	91,778	110,437	18,658
有価証券	97,906	118,583	20,677	91,778	110,437	18,658
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	7		7
[その他有価証券評価差額金]	[60,590]			[57,584]		
合計	97,899	118,583	20,683	91,771	110,437	18,666
有価証券	97,906	118,583	20,677	91,778	110,437	18,658
株式	116,530	116,865	334	107,835	108,274	438
債券	7,189	1,082	8,272	7,382	1,424	8,806
その他	11,434	635	12,070	8,674	739	9,413
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	7		7

【 連結ベース 】	19年9月末			19年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	98,172	118,853	20,681	92,107	110,767	18,659
有価証券	98,172	118,853	20,681	92,107	110,767	18,659
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	7		7
[その他有価証券評価差額金]	[60,631]			[57,635]		
合計	98,165	118,853	20,688	92,100	110,767	18,667
有価証券	98,172	118,853	20,681	92,107	110,767	18,659
株式	116,795	117,134	338	108,162	108,602	439
債券	7,189	1,082	8,272	7,382	1,424	8,806
その他	11,433	637	12,070	8,672	741	9,413
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	6		6	7		7

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については中間期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	19年9月期			19年3月期	18年9月期 (中間期)
	(中間期)	19年3月期比較	18年9月期比較		
業務純益ベース	7.47	0.44	0.28	7.91	7.19
中間(当期)純利益ベース	2.60	0.78	1.09	3.38	3.69

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当中間期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は607億円で前期末(19年3月末)比1億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.43%で同0.02%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比170百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)			19年3月末	18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
貸倒引当金	15,942	1,461	911	17,404	15,031
一般貸倒引当金	6,447	1,252	952	7,700	7,400
個別貸倒引当金	9,494	209	1,863	9,704	7,631
特定海外債権引当勘定					

リスク管理債権	破綻先債権額	1,589	407	206	1,997	1,383
	延滞債権額	24,289	1,583	3,199	22,705	21,089
	3カ月以上延滞債権額	1,975	333	121	1,641	2,097
	貸出条件緩和債権額	32,938	1,627	5,338	34,566	38,277
	合計	60,793	117	2,054	60,911	62,848

(部分直接償却額) (20,319) (976) (6,761) (21,295) (27,081)

貸出金残高(未残)	2,492,148	10,753	76,106	2,481,394	2,416,042
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.02	0.01	0.08	0.05
	延滞債権額	0.97	0.06	0.10	0.91	0.87
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.32	0.07	0.26	1.39	1.58
	合計	2.43	0.02	0.17	2.45	2.60

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末		18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
貸倒引当金	16,686	1,295	1,113	17,981	15,572
一般貸倒引当金	6,746	1,172	872	7,918	7,618
個別貸倒引当金	9,939	123	1,985	10,062	7,954
特定海外債権引当勘定					

リスク管理債権	破綻先債権額	1,616	398	188	2,015	1,427
	延滞債権額	24,367	1,582	3,174	22,785	21,193
	3カ月以上延滞債権額	1,983	336	131	1,646	2,115
	貸出条件緩和債権額	32,996	1,616	5,336	34,613	38,333
	合計	60,964	96	2,105	61,060	63,069
(部分直接償却額)		(20,319)	(976)	(6,761)	(21,295)	(27,081)
貸出金残高(未残)		2,485,389	11,925	78,972	2,473,464	2,406,417

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.02	0.01	0.08	0.05
	延滞債権額	0.98	0.06	0.10	0.92	0.88
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.32	0.07	0.27	1.39	1.59
	合計	2.45	0.01	0.17	2.46	2.62

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は608億円で前期末(19年3月末)比1億円の減少、総与信に占める比率は2.39%で同0.02%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は55.25%で同1.11%の低下となりました。

【 単体 】

(金額単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末		18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,770	115	97	6,655	6,868
危険債権	19,189	981	3,412	18,207	15,776
要管理債権	34,914	1,293	5,460	36,208	40,375
小計(A)	60,875	196	2,144	61,071	63,020
対総与信残高比率(A)÷(B)(%)	2.39	0.02	0.15	2.41	2.54
正常債権	2,481,997	9,542	72,755	2,472,454	2,409,241
合計(B)	2,542,872	9,346	70,610	2,533,526	2,472,261
保全額(C)	33,637	786	333	34,424	33,971
貸倒引当金	11,999	920	674	12,920	11,325
担保保証等	21,637	133	1,008	21,504	22,646
保全率(C)÷(A)(%)	55.25	1.11	1.35	56.36	53.90

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末		18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
消費者ローン	736,236	12,470	37,195	723,765	699,040
住宅ローン	700,082	13,635	39,506	686,447	660,575
その他ローン	36,153	1,165	2,310	37,318	38,464

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末		18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
中小企業等貸出比率	77.32	1.67	1.63	78.99	78.95

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末		18年9月末 (中間期末)
		19年3月末比較	18年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,489,343	10,731	75,396	2,478,611	2,413,946
製造業	427,381	2,757	11,299	430,138	416,082
農業	4,028	109	3,844	4,137	7,872
林業	199	54	1	254	201
漁業	784	105	150	890	934
鉱業	6,899	51	2,986	6,847	3,913
建設業	134,336	10,640	6,487	144,976	140,823
電気・ガス・熱供給・水道業	8,522	96	587	8,618	9,109
情報通信業	12,045	842	3,980	11,203	8,065
運輸業	77,784	1,971	4,558	75,813	73,225
卸売・小売業	345,345	10,511	3,706	334,833	341,638
金融・保険業	77,947	8,569	9,588	86,517	68,359
不動産業	267,834	13,580	68,083	254,254	199,751
各種サービス業	317,261	7,455	24,678	309,805	341,939
地方公共団体	97,398	14,283	3,640	111,682	93,757
その他	711,574	12,936	3,301	698,638	708,273

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行では、信用リスク管理の高度化を目的として、平成18年11月から「アパートローン格付」を導入いたしました。この影響により、従来、「その他」に含まれていた個人経営のアパートローンを19年3月期から「不動産業」に含めて表示しております。なお、平成18年9月末の当該アパートローン残高は46,965百万円であります。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末 比較	18年9月末 比較	19年3月末	18年9月末 (中間期末)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	60,690	102	2,032	60,792	62,723	
製造業	11,918	108	846	12,026	11,071	
農業	101	49	46	51	55	
林業						
漁業	4	28	8	32	13	
鉱業	33	33	33			
建設業	9,189	204	671	9,393	9,860	
電気・ガス・熱供給・水道業			42		42	
情報通信業	792	42	492	835	300	
運輸業	1,618	9	26	1,609	1,644	
卸売・小売業	14,582	152	530	14,735	14,052	
金融・保険業	3,745	63	86	3,809	3,832	
不動産業	6,547	909	1,704	7,457	8,252	
各種サービス業	8,597	1,378	904	7,218	9,501	
地方公共団体						
その他	3,558	64	537	3,623	4,095	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末 比較	18年9月末 比較	19年3月末	18年9月末 (中間期末)
債権額 対象国数(カ国)						

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末 (中間期末)		19年3月末 比較	18年9月末 比較	19年3月末	18年9月末 (中間期末)
インド (うちリスク管理債権)						
インドネシア (うちリスク管理債権)	316	94	142	222	174	
	103	14	21	118	124	
タイ (うちリスク管理債権)						
中国 (うちリスク管理債権)	388	8	388	380		
香港 (うちリスク管理債権)	2,100	80	179	2,181	1,920	
マレーシア (うちリスク管理債権)						
合計 (うちリスク管理債権)	2,805	22	709	2,783	2,095	
	103	14	21	118	124	

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成19年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 15	4	11		(2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 67	58	9	100.00%	破綻先債権	15
実質破綻先 51	21	30		(7)					危険債権 191	72
破綻懸念先 191	124	33	34	(84)	要管理債権 (貸出金のみ) 349	85	25	31.76%		
要 注 意 先	要管理先 539	85	454						小計 608	216
					その他の 要注意先 1,283	369	914	正常債権 24,819		
正常先 23,345	23,345				合計				合計	607
合計 25,428	23,951	1,443	34	(94)	合計 25,428					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【 単 体 】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発 生 原 因	19年 9 月 末	19年 3 月 末	比 較
繰延税金資産(小計)	24,547	27,442	2,895
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,782	11,873	1,090
有価証券評価損否認	4,363	4,090	272
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272	5,006	265
減価償却費損金算入限度超過額	971	1,017	45
未払事業税否認	333	346	13
その他	2,823	5,107	2,284
評価性引当額	6,801	7,748	946
繰延税金資産(合計) [+]	17,745	19,694	1,948
繰延税金負債	37,555	34,433	3,121
固定資産圧縮積立金	246	246	
その他有価証券評価差額金	37,308	34,186	3,121
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	19,809	14,739	5,070

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,768百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から回収可能性判断を厳格化し、当中間期において繰延税金資産の一部について取崩しを実施しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位：百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	(1,768)	17,522	19,014
18年3月期	13,615	19,688	21,384
19年3月期	15,607	19,557	14,285

(注) 課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

平成20年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】		【連結】	
	20年3月期予想	19年3月期比較	20年3月期予想	19年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	36,859	(2.1) 775	36,830	(2.1) 776
貸出金	25,078	(3.4) 845	25,000	(3.5) 849
有価証券	13,215	(0.4) 58	13,220	(0.4) 58

(注) 19年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	20年3月期予想	19年3月期比較	20年3月期予想	19年3月期比較
経常収益	90,000	5,308	100,000	3,365
経常利益	17,000 (14,000)	2,055 (945)	18,000 (15,000)	1,939 (1,061)
当期純利益	8,500	70	9,000	161

(注) 経常利益欄下段の()内は、当初予想(平成19年5月17日公表)ならびに当初予想に対する前期比較であります。

〔経常利益の予想の変更について〕

当中間期と同様に、通期も預金等利息は増加致しますが、貸出金利息・有価証券利息配当金等の増加や債券関係損益の改善でその増加をカバーできる見込みであります。また、与信コストが当初予想より低水準で推移していることから、経常利益は当初予想(単体140億円・連結150億円)より30億円程度増加する見通しであります。

しかしながら、当中間期において、財務の健全性の観点から繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等(法人税等調整額を含む)の税負担が増加するため、当期純利益は当初予想どおり(単体85億円・連結90億円)となる見込みであります。